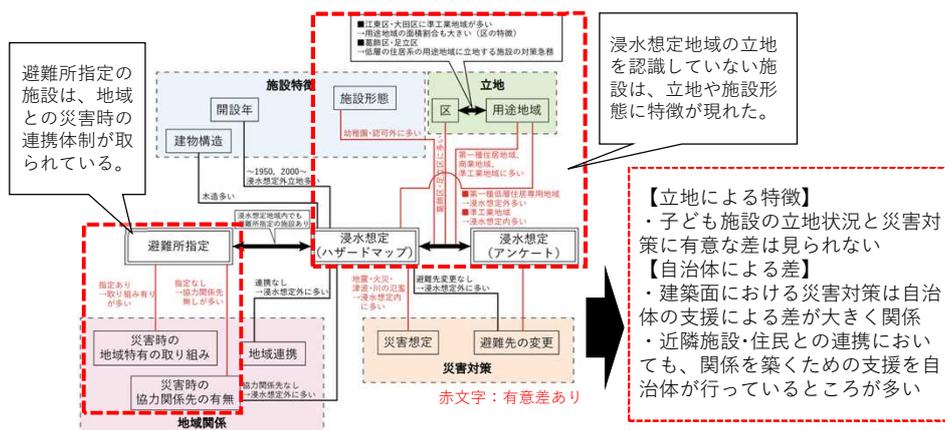


災害被害想定地域に立地する 保育施設計画と災害対策に関する研究

東京電機大学 未来科学部 建築学科
藤井 里咲

1.はじめに

2020年度：東京都23区内の子ども施設の立地と災害対策に着目



今後の課題

- ・各自治体における災害対策や施設への支援方法の把握
- ・施設における自治体からの支援の活用実態

1.はじめに

今後の課題

- ・各自治体における災害対策や施設への支援方法の把握
- ・施設における自治体からの支援の活用実態



研究の目的

本研究においては、以下の点を明らかにする。

- ・自治体から子ども施設に対する支援の差とその要因
- ・子ども施設における自治体からの災害対策支援の活用実態と施設の災害対策との関連
- ・災害時に避難所として活用された施設における具体的な施設開放実態

以上のことから、今後の子ども施設計画に際し、防災、減災という観点から、子ども施設に対してどのような支援が必要か、また、施設計画時にどのような要素への配慮が重要であるのか、その基礎的な知見を得ることを目的とする。

1.はじめに

問①：地域によって災害想定が異なるため、自治体における災害対策に差があるのではないかと

■アンケート調査
【対象】全国の自治体
【内容】子ども施設や福祉施設に対する災害対策サポートについて

アンケート結果から具体的なサポートを実施している自治体を抽出

問②：子ども施設において、どのような災害対策が有効かと

■アンケート調査
【対象】問①で明らかになった具体的な子ども施設への災害対策サポートを実施している自治体の保育施設2,000施設程度を抽出
【内容】制度の活用方法と有効性

問③：子ども施設の防災機能をもつことで、地域の福祉施設としてどのような役割を担えるのかと

保育施設における災害対策と地域連携について（インタビュー調査）

避難所活用の経験を持つ子ども施設へアンケート調査

■アンケート調査
【対象】上記アンケート調査に協力頂いた自治体および子ども施設
【内容】災害用備蓄について

まとめ

研究のフロー

1.はじめに

研究調査概要

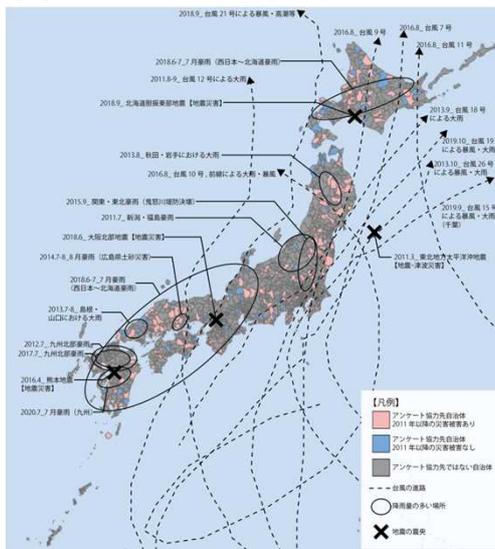
	時期	対象	方法・内容
自治体アンケート調査1	2021年6月～7月	全国の自治体	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：494/1,916自治体 (有効回答率25.8%)
子ども施設アンケート調査1	2021年11月～12月	自治体アンケート調査により抽出した数自治体の子ども施設（認可保育所、認可外保育施設、認定こども園、幼稚園）	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：352/1,718施設 (有効回答率20.5%)
子ども施設訪問インタビュー調査・詳細アンケート調査	2021年11月～12月	具体的な災害対策を実施している子ども施設であり、施設形態や立地がまんべんなく含まれるように抽出した数施設	・訪問によるインタビュー調査：4施設 ・詳細アンケートによる調査：3施設
子ども施設詳細アンケート調査	2022年3月	避難所開放を行った経験のある子ども施設	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：5/12施設 (有効回答率41.7%)
自治体アンケート調査2	2022年3月	2021年4月～6月にアンケート調査を実施した全国の自治体のうち回答のあった469自治体	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：215/469施設 (有効回答率45.8%)
子ども施設アンケート調査2	2022年3月	2021年11月～12月にアンケート調査を実施した子ども施設のうち回答のあった322施設	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：139/322施設 (有効回答率43.2%)

5

5

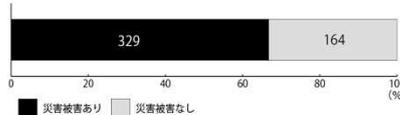
2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

(1) 2021年以降の大規模災害と自治体の災害被害



年	月	災害名 ※国土交通省資料をもとに作成
2011	3	東北地方太平洋沖地震【地震災害】
	7	新潟・福島豪雨
	8～9	台風12号による大雨
2012	7	九州北部豪雨
	7～8	島根・山口における大雨
2013	8	秋田・岩手における大雨
	9	台風18号による大雨
	10	台風26号による暴風・大雨
2014	7～8	8月豪雨（広島県土砂災害）
2015	9	関東・東北豪雨（鬼怒川堤防決壊）
2016	4	熊本地震【地震災害】
	8	台風7,11,9,10号,前線による大雨・暴風
2017	7	九州北部豪雨
	6	大阪北部地震【地震災害】
2018	6～7	7月豪雨（西日本～北海道豪雨）
	9	北海道胆振東部地震【地震災害】
	9	台風21号による暴風・高潮等
2019	9	台風15号による暴風・大雨（千葉）
	10	台風19号による暴風・大雨
2020	7	7月豪雨（九州）

国土交通省:東日本大震災以降の主な自然災害,
<https://www.mlit.go.jp/road/rr/ir-council/sdt/pdf01/03.pdf>



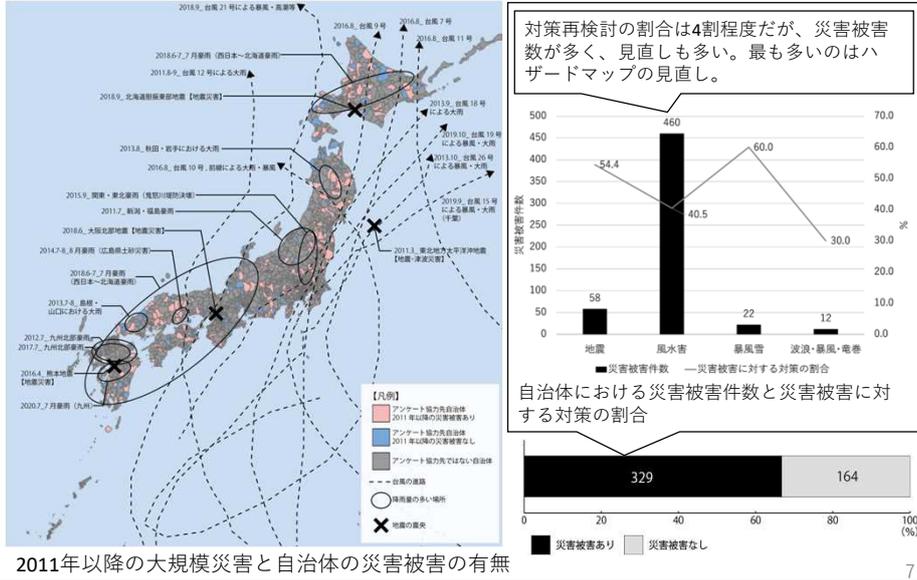
2011年以降の大規模災害と自治体の災害被害の有無

6

6

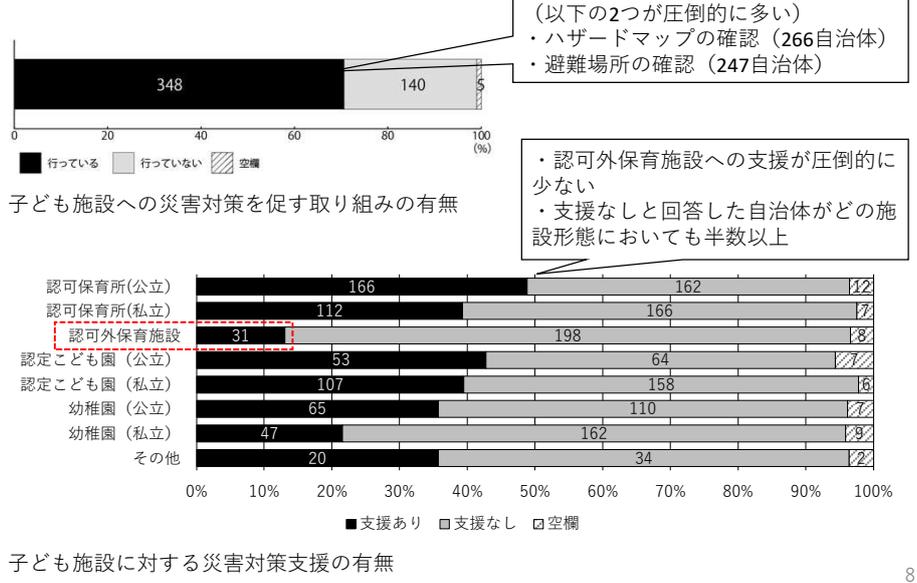
2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

(1) 2021年以降の大規模災害と自治体の災害被害



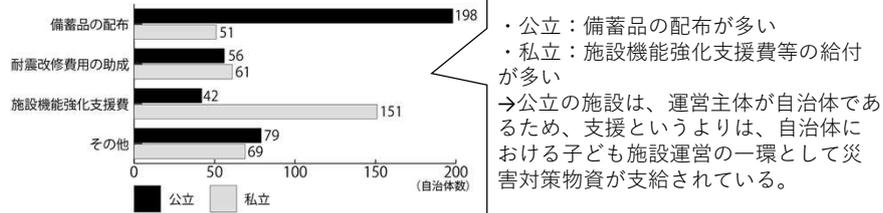
2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

(2) 子ども施設への災害対策支援

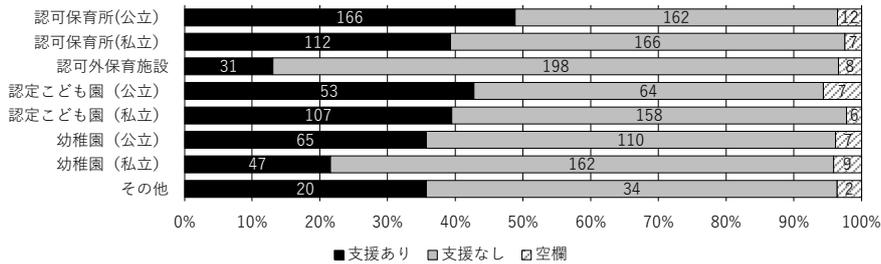


2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

(2) 子ども施設への災害対策支援



公立私立における災害対策支援の差



子ども施設に対する災害対策支援の有無

2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

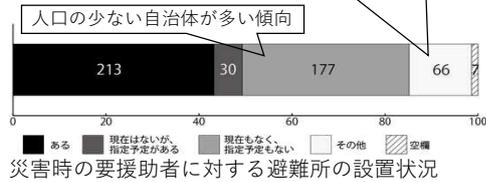
(3) 自治体の災害被害と子ども施設への災害対策支援

風水害被害回数と認可保育所（私立）への災害対策支援の有無

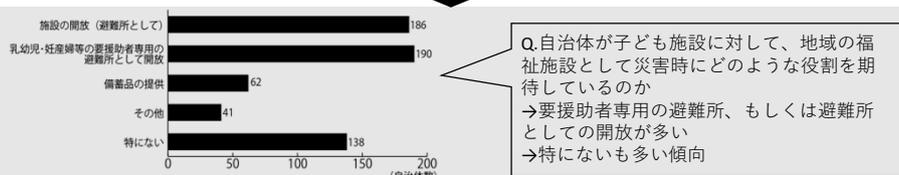
	支援あり	支援なし	空欄
被害回数1回	37(-5.3)	139(10.3)	10(-5.1)
被害回数2回	23(7.8)	37(-9.3)*	7(1.6)
被害回数3回	17(7.0)*	26(-4.4)	1(-2.6)
被害回数4回	2(1.5)*	0(-1.4)	0(0.2)
不明	0(-0.5)	1(-0.4)	1(0.8)
空欄	33(-10.6)	138(5.2)	21(5.4)

*:<p.01, **:p<.001, ():調整済残差

・指定避難所の中に個室を設ける
 ・旅館やホテルと協力を締結
 ・保育所要援助者用の避難所として指定等



災害時の要援助者に対する避難所の設置状況



災害時、地域施設として子ども施設に期待する内容

Q.自治体が子ども施設に対して、地域の福祉施設として災害時にどのような役割を期待しているのか
 →要援助者専用の避難所、もしくは避難所としての開放が多い
 →特になしも多い傾向

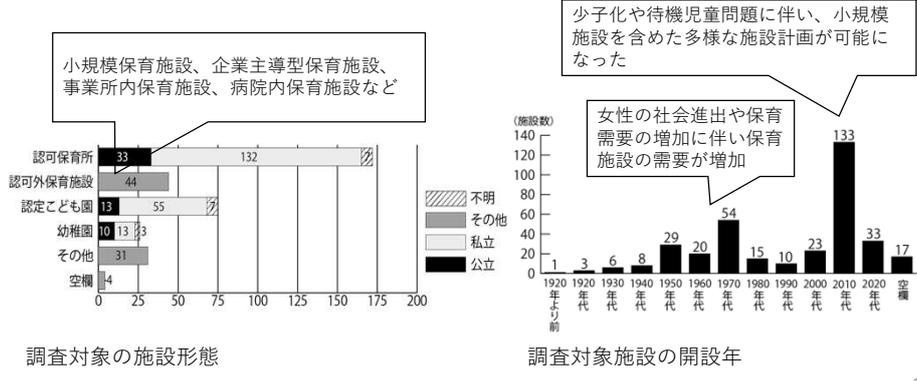
→災害被害を経験した自治体や特徴ある災害対策支援を実施している自治体を抽出。そこに立地する子ども施設に対して、施設の災害対策および自治体からの支援に関するアンケート調査を実施。

3.子ども施設における災害対策と公的支援

(1) 調査対象施設の概要

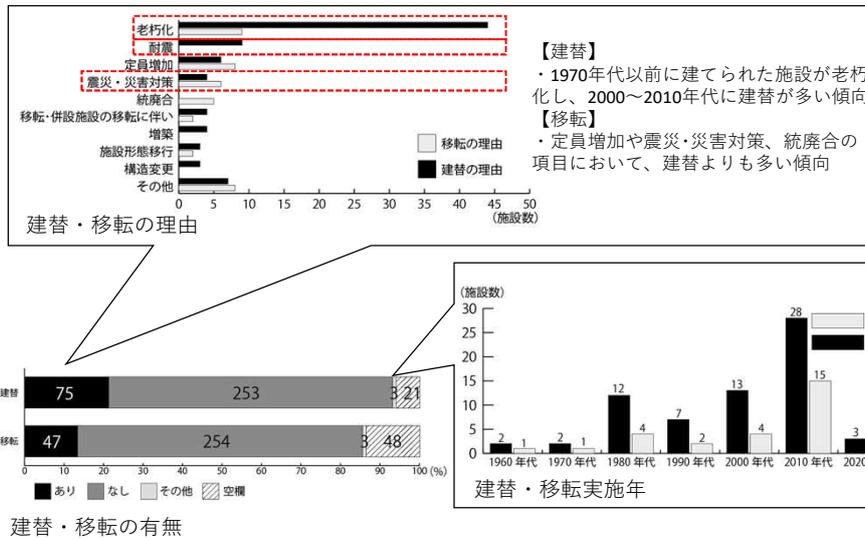
調査概要

	時期	対象	方法・内容
子ども施設アンケート調査 ¹	2021年11月～12月	自治体アンケート調査により抽出した数自治体の子ども施設（認可保育所、認可外保育施設、認定こども園、幼稚園）	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：352/1,718施設 (有効回答率20.5%)



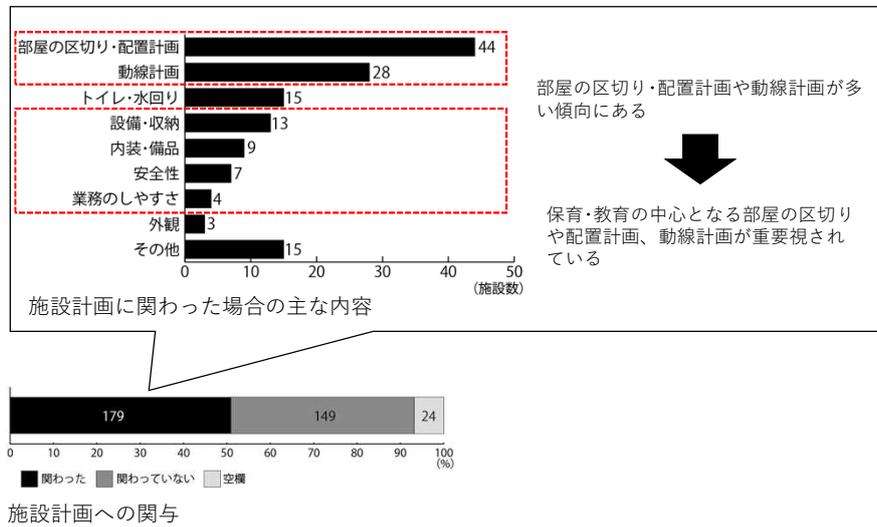
3.子ども施設における災害対策と公的支援

(1) 調査対象施設の概要



3.子ども施設における災害対策と公的支援

(1) 調査対象施設の概要

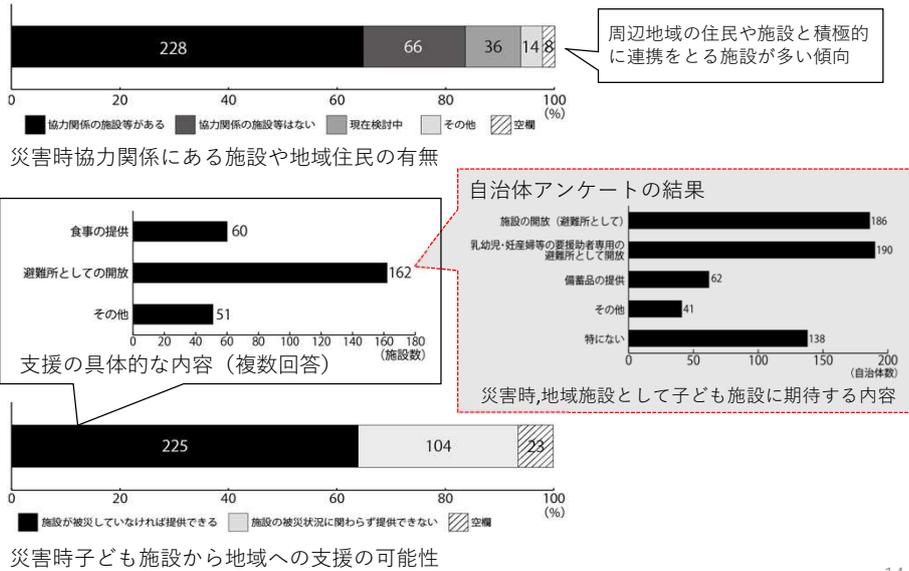


13

13

3.子ども施設における災害対策と公的支援

(2) 地域連携と災害対策



14

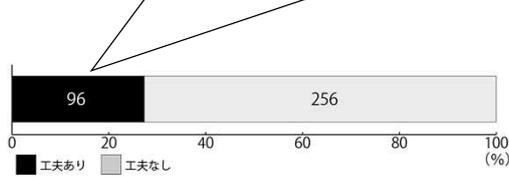
14

3.子ども施設における災害対策と公的支援

(3) 施設の災害に対する建築的工夫と災害用備蓄

建築的工夫の主な内容

	施設数
浸水対策	
かさ上げ	13
保育室の上層階設置・コンセントの位置等配線	14
構造・耐震	15
太陽光発電（ソーラーパネルの設置）	27
その他	16



災害に対する建築的工夫と建替の有無

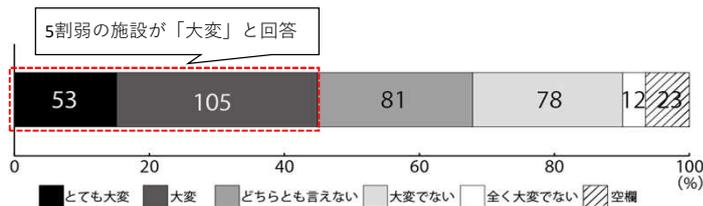
	あり	なし
建替あり	30(2.9)*	44(-2.9)*
建替なし	58(-3.2)*	195(3.2)*
その他	2(1.5)	1(-1.5)

*:<p.01, **:<p<.001, ():調整済残差

建替時に災害に対する建築的工夫を行う施設が多い

3.子ども施設における災害対策と公的支援

(3) 施設の災害に対する建築的工夫と災害用備蓄



備蓄の種類が平均以上の施設において、施設設計時に保育士が設計に関与していた施設が多い
以下の11種類の備蓄の有無を聞いた（救急セット（消毒液など）、非常食料、水、おもちゃ、ラジオ、粉ミルク、ヘルメット、毛布、カセットコンロ、簡易トイレ、その他）

施設設計時の設計への関与と備蓄種類の平均

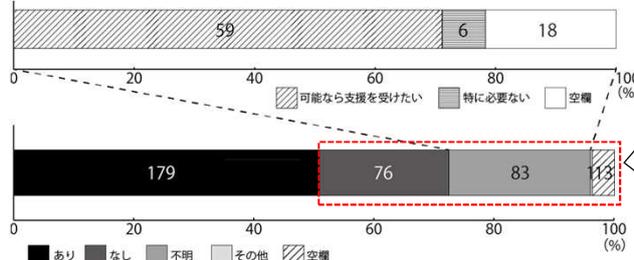
	関与した	関与していない
平均以上	107(3.2)*	63(-3.2)*
平均以下	72(-3.2)*	86(3.2)*

*:<p.01, **:<p<.001, ():調整済残差

→設計に保育士等が関与している施設の方が、
収納計画が施設運営に沿ったものになっているのではないか

3.子ども施設における災害対策と公的支援

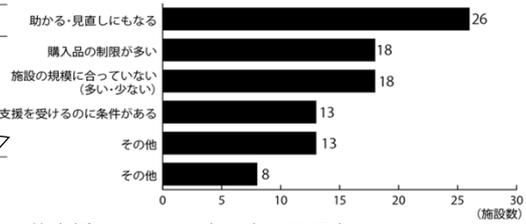
(4) 公的支援



公的支援を行なっている自治体、特徴ある災害対策支援を行なっている自治体の子ども施設を対象にアンケートを実施したが、それでも支援を受けていない施設が半数程度あることが分かる。

災害対策に関する公的支援の有無

- 【購入品の制限が多い】
(例) 災害用の食品を買いたいが、日常の用途でも使用できる範囲に含まれてしまうことが多く、購入できない
- 【施設の規模に合っていない】
定員に関係なく、一律で費用が決まっている
- 【支援を受けるのに条件がある】
(例) 0歳児の受入人数、障がい児の受入人数などの条件あり



公的支援についての良い点・課題点

物品支給など供給に関する希望は公立施設に多い

備蓄品などの保管スペースの問題と倉庫などの設置の希望

- ・建物
- ・設備
- ・物資
- ・情報
- ・マンパワー
- ・施設から地域への支援
- ・自治体・行政との連携
- ・防災指導

災害発生時の支援

- ・建物
- ・設備
- ・物資
- ・情報
- ・マンパワー
- ・施設から地域への支援
- ・自治体・行政との連携
- ・防災指導

全体の中で最も多い：災害対策用補助金

いざというときの地域支援も想定
購入可能品目の増加

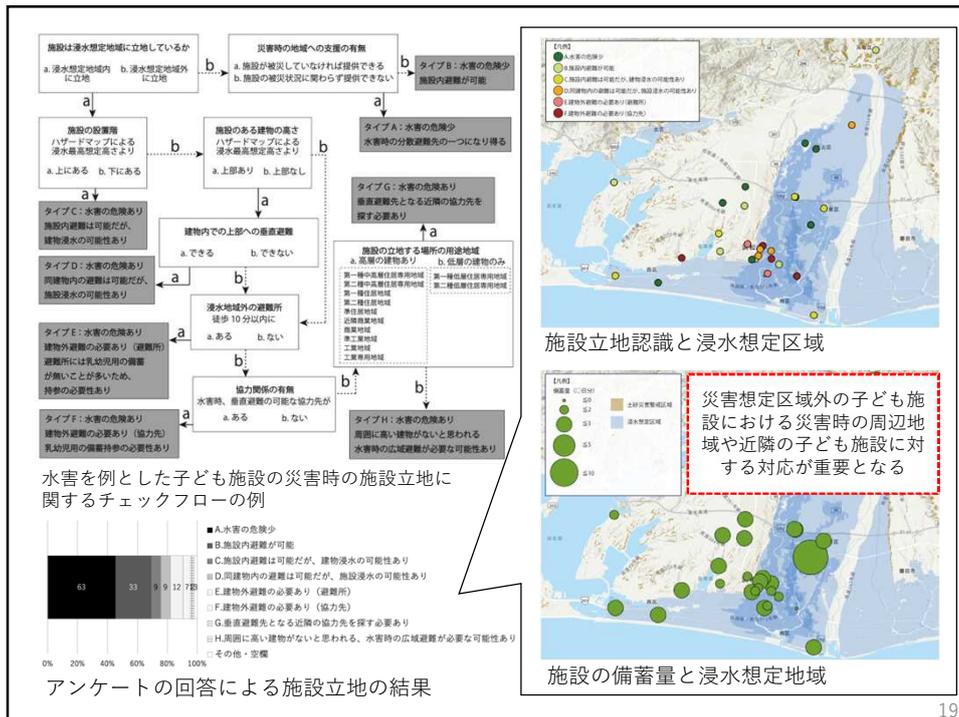
主に私立施設：地域との連携を促す支援を期待

周辺環境

避難場所

社会体制

今後、希望する公的支援



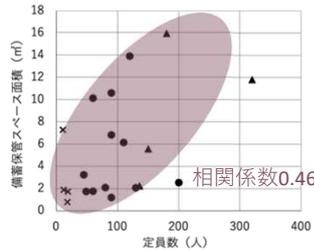
4. 自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

(1) 備蓄保管スペースと備蓄保管困難度

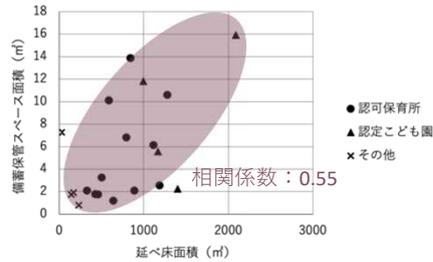
対象施設：20施設
 備蓄保管スペースの面積の平均：5.47㎡
 備蓄保管スペースの面積の平均（1人あたり）：0.06㎡

施設の半数弱が大変であると回答した災害用備蓄保管スペースについて、ご協力頂ける施設に対し、施設図面に備蓄スペースを示してもらい、面積分析を行った。

定員数や延べ床面積の増加に伴い備蓄保管スペースも増加傾向にある



備蓄保管スペースと定員数



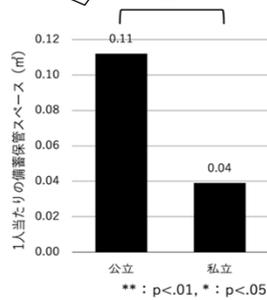
備蓄保管スペースと延べ床面積

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

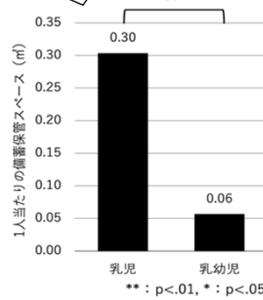
(1) 備蓄保管スペースと備蓄保管困難度

公立の方が私立に比べ、有意に1人あたりの備蓄保管スペースが広い

乳児のみを受け入れている施設の方が、乳幼児を受け入れている施設に比べ、有意に備蓄保管スペースが広い



公立私立による1人あたりの備蓄保管スペースの差
** : p<.01, * : p<.05



受け入れ対象による1人あたりの備蓄保管スペースの差
** : p<.01, * : p<.05

→乳児の受け入れを行っている施設においては、オムツや離乳食、粉・液体ミルク等乳児専用の備蓄を備える必要があり、1人あたりの備蓄保管スペースも大きくなる傾向にあると推察される

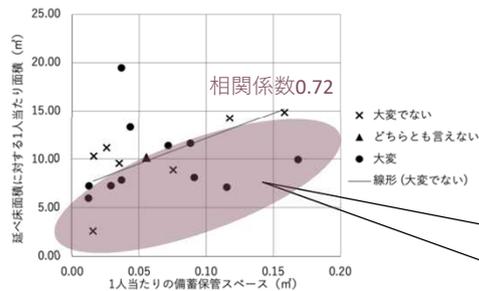
21

21

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

(1) 備蓄保管スペースと備蓄保管困難度

備蓄保管は大変ではないと回答した施設において、相関がある



延べ床面積に対する1人あたり面積と1人あたりの備蓄保管スペースとの関係

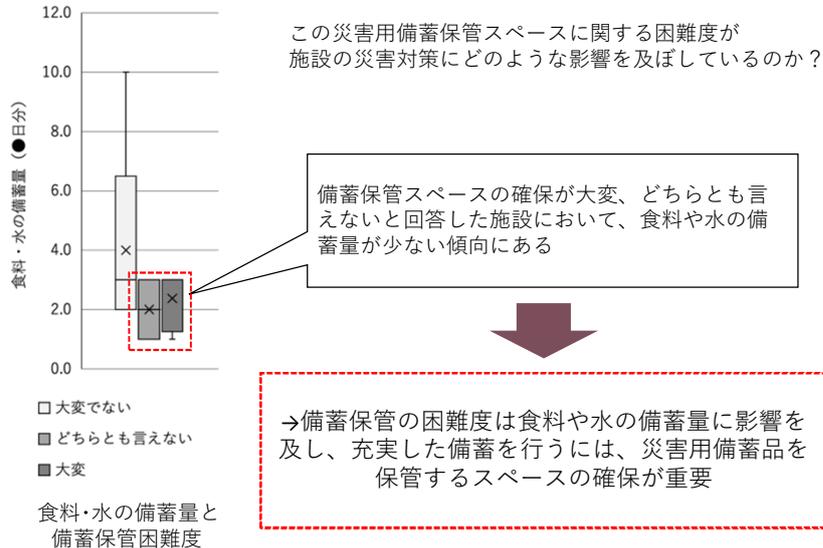
どちらも言えない、大変と回答した施設では相関は見られず、大変ではないと回答した施設の相関を表した近似線よりも下に位置する施設が多い

22

22

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

(1) 備蓄保管スペースと備蓄保管困難度



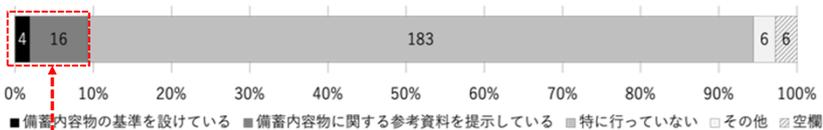
23

23

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

(2) 自治体から子ども施設への備蓄方法に関する支援 研究調査概要

	時期	対象	方法・内容
自治体アンケート調査2	2022年3月	2021年4月～6月にアンケート調査を実施した全国の自治体のうち回答のあった469自治体	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：215/469施設 (有効回答率45.8%)
子ども施設アンケート調査2	2022年3月	2021年11月～12月にアンケート調査を実施した子ども施設のうち回答のあった322施設	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：139/322施設 (有効回答率43.2%)



子ども施設が備蓄品を揃えるにあたり何か参考になる資料等を提示しているか

	参考資料あり	参考資料なし
指定避難所の備蓄内容を把握している	24(4.1)**	12(-4.1)**
指定避難所の備蓄内容を把握していない	26(-4.1)**	69(4.1)**

*:<p.01, **:<p<.001, ():調整済残差

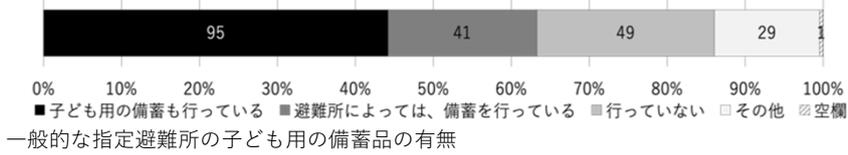
24

24

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

(2) 自治体から子ども施設への備蓄方法に関する支援

自治体による情報発信が充実している、もしくはうまく機能していると推察される



指定避難所の備蓄の把握と施設の備蓄を備えるにあたり参考になっている資料の有無

	参考資料あり	参考資料なし
指定避難所の備蓄内容を把握している	24(4.1)**	12(-4.1)**
指定避難所の備蓄内容を把握していない	26(-4.1)**	69(4.1)**

*: <math>p < 0.01</math>, **: <math>p < 0.001</math>, (): 調整済残差

25

25

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

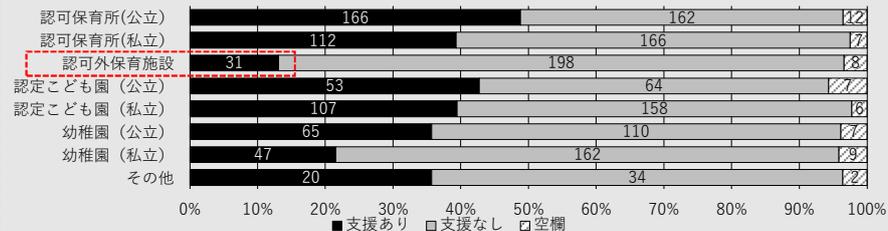
調査概要

	時期	対象	方法・内容
子ども施設 詳細アンケート調査	2022年3月	避難所開放を行った 経験のある子ども施設	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：5/12施設 (有効回答率41.7%)

調査対象の概要

	施設A	施設B
施設形態	認可保育所(私立)	認可外保育施設
定員数	170人(0歳~就学前児童)	100人(0歳~就学前児童)
職員数	常勤:39人 非常勤19人	常勤:10人 非常勤10人
開設年	1955年	2013年
食事提供	提供している(施設で調理)	提供している(施設で調理)
建物形態	独立建物	複合建物・既存建物の改修

自治体アンケートの結果



26

26

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

調査概要

	時期	対象	方法・内容
子ども施設 詳細アンケート調査	2022年3月	避難所開放を行った 経験のある子ども施設	郵送とWebによるアンケート調査 アンケート回答数：5/12施設 (有効回答率41.7%)

調査対象の概要

	施設A	施設B
施設概要	施設形態	認可保育所（私立）
	定員数	170人（0歳～就学前児童）
	職員数	常勤：39人 非常勤19人
	開設年	1955年
	食事提供	提供している（施設で調理）
施設概要	建物形態	独立建物・新築
	立地	浸水想定区域外 たまたま戦後住んでいたお寺の土地と自然発生的に生まれてきた保育、乳幼児教育に応じるため、地続きの土地を購入したが 高高低低のため、日当たりが悪く、道路の幅は一番狭い箇所の前は2.8mしかない。 もの災害用補助金16万円/年） 災に応じたものであるとありがたい。
	災害に対する公的支援	なし 地震後、建物の補強を行ったが、殆ど補助はなかった
施設の備蓄について	備蓄量	5百分（足りているか不安はない） 保健所の指導で栄養価も考えたメニューをそろえること、というこで大変力を入れて昨年度入れ替えた。
	備蓄保管の工夫	いつも水は約1年間賞味期限を残り、入れ替えているので、法人で入れ替えるものをまとめて保管し、R4年3月南相馬で地震が発生した際、支援物資として現地に運んだ。大変喜ばれた。 飲料水216本入り、214箱。
	備蓄保管困難度	大変
	その他備蓄・災害への工夫	蓄電や井戸など今後の計画では用意することにした。

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

	施設A	施設B
災害時の施設開放の経験について	災害名	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）（2011年）
	災害発生時	開所していた
	施設開放のきっかけ	近隣の子ども施設の子ども達、職員が避難してきた
	施設開放の決断	施設長・園長先生
	施設開放場所	1階保育室
	施設開放前と開放中の困難	様々な困難があったが、一緒に暖をとり助け合い、知恵を出し合った
	施設開放終了	避難者が1人もいなくなった
	施設開放期間	発生からお迎えに来るまでの8時間くらい
	開放期間中の通常保育実施の有無	保育を行っていた
	保育再開に向けての困難	物品などの片付け、消毒
今後の想定	災害時地域への支援	施設が被災していなければ提供できる（食事の提供、避難所としての開放）
		施設が被災していなければ提供できる（食事の提供）

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

調査概要

	時期	対象	方法・内容
子ども施設訪問インタビュー調査・詳細アンケート調査	2021年11~12月	具体的な災害対策を実施している子ども施設であり、施設形態や立地がまんべんなく含まれるように抽出した数施設	・訪問によるインタビュー調査：4施設 ・詳細アンケートによる調査：3施設

施設が被災していなければ、親子とも用の避難所として開放可能

大規模にはできないが、園周辺で被災した方の受け入れは可能

小中学校には子ども用の備品もないため、災害時の受け入れを検討した

あまり考えていないが、万が一の際は被災した方の受け入れ可能

帰宅困難者用の避難所として開放する施設になっている

調査対象の概要と避難先

概要	立地・避難計画	建物	公的支援
施設A 認可保育所 (私立) 社会福祉法人	①浸水地域内 ②避難所までの距離：1.17km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+6.8m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：木造 独立・複合 延べ床面積：968.07㎡ 建物階数：2階建て	自治体からの補助金の給付 (申請に規定があり、クリアする必要がある)
施設B 認可保育所 (私立) 民間企業	①浸水地域内 ②避難所までの距離：0.5km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+5.0m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：RC造 独立・複合 延べ床面積：1,120㎡ 建物階数：1階建て	自治体からの補助金の給付
施設C 認可保育所 (私立) 民間企業	①浸水地域内 ②避難所までの距離：0.5km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+6.0m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：RC造 独立・複合 延べ床面積：1,120㎡ 建物階数：1階建て	自治体からの補助金の給付
施設D 認可保育所 (私立) 民間企業	①浸水地域内 ②避難所までの距離：0.5km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+6.0m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：RC造 独立・複合 延べ床面積：1,120㎡ 建物階数：1階建て	自治体からの補助金の給付
施設E 認可保育所 (私立) 民間企業	①浸水地域内 ②避難所までの距離：0.5km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+6.0m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：RC造 独立・複合 延べ床面積：1,120㎡ 建物階数：1階建て	なし
施設F 認可保育所 (私立) 民間企業	①浸水地域内 ②避難所までの距離：0.5km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+6.0m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：RC造 独立・複合 延べ床面積：1,120㎡ 建物階数：1階建て	なし
施設G 認可保育所 (私立) 民間企業	①浸水地域内 ②避難所までの距離：0.5km ③避難所までの所要時間：(大人の足で)5分 ④避難所に対する施設の標高差：+6.0m ⑤避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：RC造 独立・複合 延べ床面積：1,120㎡ 建物階数：1階建て	自治体からの補助金の給付

29

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

調査概要

	時期	対象	方法・内容
子ども施設訪問インタビュー調査・詳細アンケート調査	2021年11月~12月	具体的な災害対策を実施している子ども施設であり、施設形態や立地がまんべんなく含まれるように抽出した数施設	・訪問によるインタビュー調査：4施設 ・詳細アンケートによる調査：3施設

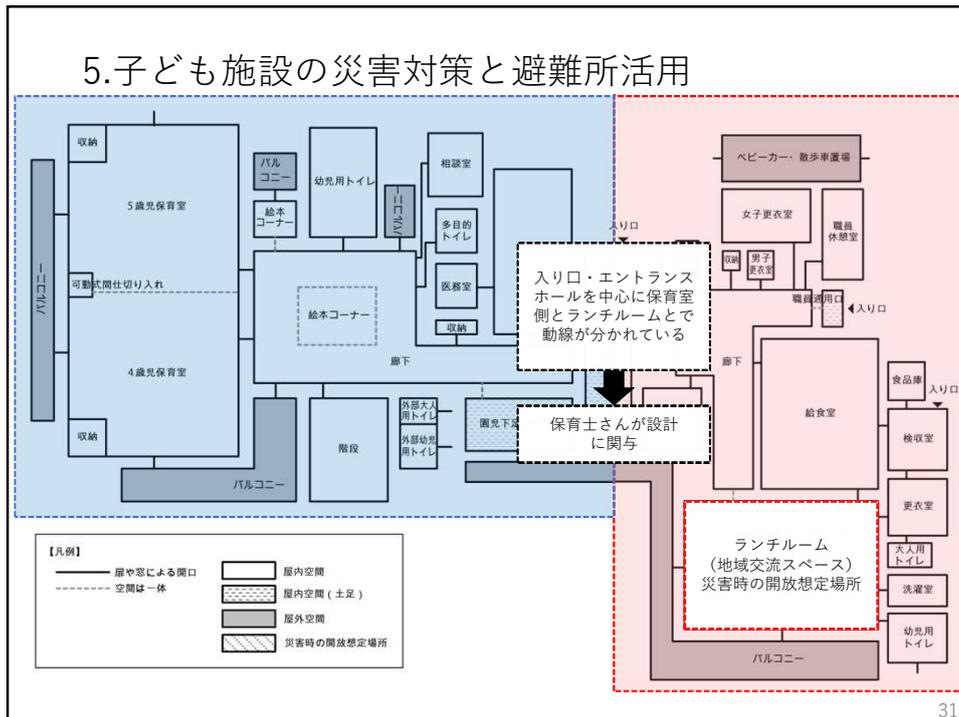
調査対象の概要と避難先

概要	立地・避難計画	建物	公的支援
施設A 認可保育所 (私立) 社会福祉法人	<p>円の幅：50m 避難先(小学校) 施設A 網掛け：浸水想定地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水地域内 ・避難所までの距離：0.17km ・避難所までの所要時間：(大人の足で)2分 ・避難所に対する施設の標高差：-6.8m ・避難所に行くのに川を渡る必要はない。急な階段。 	新築・既存改修 新築 竣工年：2013年 構造：木造 独立・複合 延べ床面積：968.07㎡ 建物階数：2階建て	自治体からの補助金の給付

具体的な受入場所の想定は？

30

5. 子ども施設の災害対策と避難所活用



31

31

6. まとめ

1.はじめに

問①：地域によって災害想定が異なるため、自治体における災害対策に差があるのではないかと？

- 2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援**
- ・災害被害の有無と災害対策支援に関連がある
 - ・施設形態によって災害対策支援の有無に差がある（認可外：少）
 - ・子ども施設に対して、災害時の避難所としての施設開放を期待

問②：子ども施設において、どのような災害対策が有効か？

- 3.子ども施設における災害対策と公的支援**
- ・施設が被災していなければ地域に対する災害時の支援可能としている施設が多く、協力体制構築の意向がある
 - ・自治体からの支援：規定が厳しい（施設形態によって支援がない、災害対策に関する補助金申請に条件がある、購入に規定があるなど）など課題がある

問③：子ども施設の防災機能を高めることで、地域の福祉施設としてどのような役割を担えるのか？

- 4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針**
- ・災害対策として重要な役割を担う備蓄について、備蓄保管スペース確保の困難があげられ、食料や水の備蓄量に影響を及ぼしている

- 5.子ども施設の災害対策と避難所活用**
- ・認可外保育施設においても災害時に避難所として活用されている
 - ・具体的な受け入れ場所の想定を行う重要性

6.まとめ

32

32

6.まとめ

問①：地域によって災害想定が異なるため、自治体における災害対策に差があるのではないかと？

問②：子ども施設において、どのような災害対策が有効か？

問③：子ども施設の防災機能を高めることで、地域の福祉施設としてどのような役割を担えるのか？

1.はじめに

2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

- ・災害被害の有無と災害対策支援に関連がある
- ・施設形態によって災害対策支援の有無に差がある（認可外：少）
- ・子ども施設に対して、災害時の避難所としての施設開放を期待

3.子ども施設における災害対策と公的支援

- ・施設が被災していなければ地域に対する災害時の支援可能としている施設が多く、協力的体制構築の意向がある
- ・自治体からの支援：規定が厳しい（施設形態によって支援がない、災害対策に関する補助金申請に条件がある、購入に規定があるなど）など課題がある

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

- ・災害対策として重要な役割を担う備蓄について、備蓄保管スペース確保の困難があげられ、食料や水の備蓄量に影響を及ぼしている

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

- ・認可外保育施設においても災害時に避難所として活用されている
- ・具体的な受け入れ場所の想定を行う重要性

6.まとめ

①施設形態等に限らず、各子ども施設の防災機能を高めることが重要

33

33

6.まとめ

問①：地域によって災害想定が異なるため、自治体における災害対策に差があるのではないかと？

問②：子ども施設において、どのような災害対策が有効か？

問③：子ども施設の防災機能を高めることで、地域の福祉施設としてどのような役割を担えるのか？

1.はじめに

2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

- ・災害被害の有無と災害対策支援に関連がある
- ・施設形態によって災害対策支援の有無に差がある（認可外：少）
- ・子ども施設に対して、災害時の避難所としての施設開放を期待

3.子ども施設における災害対策と公的支援

- ・施設が被災していなければ地域に対する災害時の支援可能としている施設が多く、協力的体制構築の意向がある
- ・自治体からの支援：規定が厳しい（施設形態によって支援がない、災害対策に関する補助金申請に条件がある、購入に規定があるなど）など課題がある

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

- ・災害対策として重要な役割を担う備蓄について、備蓄保管スペース確保の困難があげられ、食料や水の備蓄量に影響を及ぼしている

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

- ・認可外保育施設においても災害時に避難所として活用されている
- ・具体的な受け入れ場所の想定を行う重要性

6.まとめ

②災害時の子ども施設における地域への支援の可能性をサポートする自治体等からの柔軟な支援が重要

34

34

6.まとめ

問①：地域によって災害想定が異なるため、自治体における災害対策に差があるのではないか？

1.はじめに

2.自治体の防災と子ども施設への災害対策支援

- ・災害被害の有無と災害対策支援に関連がある
- ・施設形態によって災害対策支援の有無に差がある（認可外：少）
- ・子ども施設に対して、災害時の避難所としての施設開放を期待

3.子ども施設における災害対策と公的支援

- ・施設が被災していなければ地域に対する災害時の支援可能としている施設が多く、協力的体制構築の意向がある
- ・自治体からの支援：規定が厳しい（施設形態によって支援がない、災害対策に関する補助金申請に条件がある、購入に規定があるなど）など課題がある

4.自治体及び子ども施設における備蓄方法の方針

- ・災害対策として重要な役割を担う備蓄について、備蓄保管スペース確保の困難があげられ、食料や水の備蓄量に影響を及ぼしている

5.子ども施設の災害対策と避難所活用

- ・認可外保育施設においても災害時に避難所として活用されている
- ・具体的な受け入れ場所の想定が乏しい重要性

施設計画時の備蓄保管スペースに関する資料がない

問②：子ども施設において、どのような災害対策が有効か？

問③：子ども施設の防災機能を高めることで、地域の福祉施設としてどのような役割を担えるのか？

③災害に対する建築的工夫の方法や備蓄保管スペースに関する設計時の基礎的な資料の提示

35

35

6.まとめ

災害被害想定地域に立地する施設とそうでない施設において、災害対策に差があるのではないか？

- ・立地による差はなし
- ・しかし、施設立地の把握と、近隣施設との連携等から、特に災害想定区域外に立地する施設において、災害時の他の子ども施設の避難先としても機能できるように防災面の強化に取り組む必要がある

①施設形態等に限らず、各子ども施設の防災機能を高めることが重要

②災害時の子ども施設における地域への支援の可能性をサポートする自治体等からの柔軟な支援が重要

③災害に対する建築的工夫の方法や備蓄保管スペースに関する設計時の基礎的な資料の提示

36

36

パワーポイント内の主な参考文献

- 1) 国土交通省: 東日本大震災以降の主な自然災害,
<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/sdt/pdf01/03.pdf>, (閲覧2021.2)
- 2) 野呂 雅之: 南海トラフ巨大地震の想定被災地における 高台移転施策の財源と地域づくりの課題「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定された139市町村調査から, 研究紀要『災害復興研究』, 第8号, pp.1-13, 2016

謝辞

本研究実施にあたり、研究助成を頂きました一般財団法人国土技術研究センター様に心より御礼申し上げます。また、ご多忙の中、調査にご協力頂きました全国の自治体のご担当者様、子ども施設の皆様に心より御礼申し上げます。